



# 市民ネットワーク 議会速報

2012年 千葉市議会第3回定例会  
9月7日～10月3日



市議会議員 湯浅美和子 山田京子

## 千葉市の財政状況はどうか

2011年度の決算を審査。きちんと予算が執行されたのか、財源は確保できたのか、とともに、市民ネットワークでは

- 1 財政再建の状況と市民への情報開示
- 2 市民参加が果たされているか
- 3 一人ひとりの人権が大切にされ、安心して暮らせる街づくりが図られたか

という視点から検証しました。

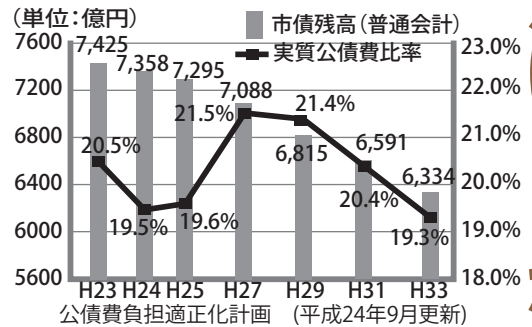
問題がなくありませんが、方向性は確認でき、決算議案にはすべて賛成しました。

2011年は3月11日の大震災後の混乱の中スタート。千葉市でも美浜区を中心に大きな被害がありました。復旧工事は、職員とともに地域住民、また事業者の懸命な作業によって、速やかに実施されました。昨年の6月議会では96億円もの補正予算が組まれましたが、創設された震災復興特別交付税で手当てされ、決算にはほとんど影響はなかったといえます。

日本全体でも東日本大震災や長引く不況の影響はあるものの、多くの市町村は3年連続の好決算。ただし、2011年度は国の4次にわたる補正予算による財政出動ばかりでなく、交付税の影響力が大きく、政府が支えた地方財政でした。

千葉市も、予定していた市債管理基金よりの20億円の借入を取りやめた上で実質収支16億

今後の市債残高(普通会計)と実質公債費比率の見通し



9000万円の赤字ですが、これも交付税収入増に負うところが、大。ただし交付税は先行きが不透明ですから、予算編成の折には過大な積算にならないよう慎重に!

千葉市財政を大きく圧迫している借金(市債残高)は、昨年と比べて130億円の減。公債費負担適正化計画に則り、今後も市債発行は抑制が図られていきますので、市債残高も毎年100億円程度縮減される見通しです。借金総額が全会計ベースで1兆円を下回るのがいつになるのか全く見込めない、という状態からはやや脱しつつあります。

すでに次年度予算の編成が始まっていますが、削減できるものも限られ、厳しい作業が続きます。だからこそその知恵比べです。

### 納得いかない!

#### いきいきセンターの指定管理 非公募

「公募↓非公募」の流れは、昨年の外郭団体の見直しから。「民間で管理できる施設には応募しない(民間と競合すると、負ける)」「民間で管理できない施設『運営に公正性、安定性等が強く求められる施設』は、非公募にし、外郭

いきいきプラザやセンターは、60歳以上を対象に各種相談や、健康増進、教養・リクリエーション等の講座を行う無料の施設(お風呂は有料)。収益性はないが、看護師や理学療法士等の専門スタッフが必要で、民間の団体が担うには難しく、今後の指定管理は非公募で社会福祉事業団に行わせる、という。

高齢者の見守り等を担うNPOや市民団体も増えている。こういった小さな施設運営ができるほどに育成する方向を自治体はもってほしいが、その道は閉ざされる。よって議案に反対。

「いきいきセンター」は「いきいきプラザ」のサテライト版。近所で高齢者が気軽に立ち寄れる居場所。民間で管理できないとも、ましてや他の施設と比べて「運営に公正性、安定性等が強く求められる」とも思えない。

#### 復興増税は 新卒のムダな公共事業の掘り起こし?

「個人市民税に、平成26年6月から10年間、均等割りに500円上乗せ(別に県民税も500円上乗せ)」という「市税条例改正」。

「復興増税」というと被災地のために使われる、と思いきや、被災地でない自治体の増収分は被災地の復興には回せない。すなわち、被災地の復興には使われず、被災地から遠い自治体でも今回の大震災を受け、「復興」とは関係ない、新たな緊急防災・減災事業のために使うことになる。

もちろん自治体には増税

しない、という選択もあるが、増税しなくても、その分、交付税は減額される仕組み。よって全国ほとんどが「増税やむなし」。

千葉市は、この増収分を小中学校の校舎等の耐震補強事業に充てる。「緊急防災・減災事業」に位置付け24、25年度分を前倒しでき、増税の意味はあると判断した。

ただし、この課税方式、消費税と同様、低所得者層への負担が相対的に重くなる。市民への十分な周知と細やかな低所得者対応が必要だ。

